別記様式第二号添付書類(2)の次に次の一書類を加える。

（Ａ４）

添　付　書　類　（３）
略　　歴　　書

（フリガナ） 氏　　名				
職　　名			登録番号	
職　歴	期　　間		従　事　し　た　職　務　の　内　容	
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			
	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日			

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

別記様式第三号の四中「第五条の三」を「第五条の二」に、「宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書」を「変更届出書」に改め、「宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、」を削る。

別記様式第三号の五中「第五条の五」を「第五条の四」に改める。

別記様式第八号の二を次のとおり改める。

様式第八号の二（第十七条の二関係）

従　業　者　名　簿

氏　　名	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	この事務所の従業者となった年月日	この事務所の従業者でなくなった年月日

備考

1　「従業者証明書番号」の欄には、法第４８条第１項の証明書の番号を記入すること。

2　「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、取引主任者である者には○印をつけること。

3　一時的に業務に従事する者についても記載すること。

4　記載すべき事由が発生した場合には、２週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等する前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。